



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 東亞合成株式会社

上場取引所 東

ヨード番号 4045

URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長COO

(氏名) 小瀬 穂範

聞合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 提 懇吾 TEL 03-3597-7215

定期株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

定期評述報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無

決算説明会開催の有無：有（ 証券アナリスト、機関投資家向け ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
2025年12月期	百万円 162,312	% △3.2	百万円 14,180	% △0.4	百万円 15,067	% △5.8	百万円 12,766	% 7.5
2024年12月期	167,594	5.2	14,233	13.9	15,993	10.3	11,877	△2.5

(注) 包括利益 2025年12月期 16,143百万円(△5.2%) 2024年12月期 15,343百万円(△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 117.02	円 銭 —	% 6.0	% 5.3	% 8.7
2024年12月期	円 銭 104.56	円 銭 —	% 5.6	% 5.8	% 8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 39百万円 2024年12月期 227百万円

（2）連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 289,105	百万円 215,944	% 74.3	円 錢 2,002.20
2024年12月期	百万円 278,020	百万円 213,668	% 76.5	円 錢 1,897.60

(参考)自己資本 2025年12月期 214,807百万円 2024年12月期 212,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 22, 294	百万円 △29, 635	百万円 △4, 495	百万円 28, 763
2024年12月期	百万円 20, 183	百万円 △13, 594	百万円 △14, 507	百万円 40, 433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,788	57.4	3.2
2025年12月期	—	32.50	—	32.50	65.00	7,062	55.5	3.3
2026年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		64.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
通期	81,500	1.4	7,000	△0.3	7,400	△1.3	5,700	△0.3	53.64	
	167,000	2.9	14,500	2.3	15,100	0.2	11,500	△9.9	108.56	

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有
新規1社 社名) TOAGOSEI CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信（添付資料）16ページ「4. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	108,000,000株	2024年12月期	113,000,000株
	2025年12月期	714,199株	2024年12月期	970,946株
	2025年12月期	109,096,542株	2024年12月期	113,587,674株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	108,730	△5.3	10,159	△6.9	13,340	△2.6	12,716	2.5	
2024年12月期	114,789	6.3	10,916	11.2	13,694	△9.3	12,403	△12.9	
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
2025年12月期	116.57		—						
2024年12月期	109.20		—						

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭		
2025年12月期	255,164		173,064		67.8		1,613.11		
2024年12月期	244,750		172,276		70.4		1,537.78		

（参考）自己資本 2025年12月期 173,064百万円 2024年12月期 172,276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(ア) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の世界経済は、米国の関税政策や地政学的リスクの高まりなどの不確実性が続いたものの、AI関連投資の拡大などを背景に、総じて底堅い成長を維持しました。そのような中、米国は内需を中心に成長を維持し、中国は回復の勢いは弱く、欧州は低成長が続くなど地域差がみられました。また、わが国経済は、賃上げが続く一方で物価上昇が上回り、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復、株価上昇などの下支えはあるものの、景気の持ち直しには力強さを欠く状況でした。

このような状況下、当社グループは、拡販活動やコスト削減に注力するとともに、製造設備の強化、研究開発力の強化、海外拠点の設立など、今後の成長に寄与する投資を進めてまいりました。また、政策保有株式の売却を進め、資本効率化を図りました。その結果、売上高は1,623億1千2百万円（前年度比3.2%減収）、営業利益は141億8千万円（前年度比0.4%減益）、経常利益は150億6千7百万円（前年度比5.8%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は127億6千6百万円（前年度比7.5%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

①基幹化学品事業

電解製品は、販売数量が減少し、減収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売数量減少と原料価格の下落に連動した販売価格低下が影響し、減収となりました。工業用ガスは、製造関連会社のトラブルによる稼働停止により販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は717億7千2百万円（前年度比9.3%減収）となりました。

営業利益は、全般的に販売数量が減少したものの固定費の削減により、87億5千2百万円（前年度比3.0%増益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、化粧品および半導体用途向けの販売数量が増加し、増収となりました。アクリルオリゴマーは、原料価格上昇分を価格転嫁したことにより、増収となりました。高分子凝集剤は、海外向けの販売数量増加と国内向けの採算は正により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は361億6千9百万円（前年度比2.8%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇や固定費の増加により、30億1千8百万円（前年度比20.1%減益）となりました。

③接着材料事業

家庭用は、米国での合弁解消による体制変更の影響により、増収となりました。機能性接着剤は、車載用およびスマートフォン用部品向けの販売数量が堅調で、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は136億7百万円（前年度比2.0%増収）となりました。

営業利益は、米国での体制変更に関わる固定費の増加により、3億2千3百万円（前年度比21.0%減益）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、AI向け半導体の旺盛な需要が継続しましたが、その他の需要回復が遅れたことにより販売数量が減少し、減収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の採算は正により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は102億2千5百万円（前年度比0.3%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の減少により、11億7千7百万円（前年度比7.7%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

環境インフラシステム製品（旧 管工機材製品）は、下水道関連向けの販売数量の増加により、増収となりました。ライフサポート製品は、介護製品の需要低迷により販売数量が減少し、減収となりました。エコマテリアル（旧 エラストマーコンパウンド）は、タイの拠点での販売数量の増加により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は281億7千7百万円（前年度比1.7%増収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステムのインフラ老朽化対策向け製品の増販とライフサポートの採算是正およびエコマテリアルのタイでの増販が寄与し、27億5千4百万円（前年度比56.4%増益）となりました。

⑥その他の事業

商社事業、輸送事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は23億6千万円（前年度比16.9%増収）となりました。

営業利益は、商社事業の増益により、3億9千8百万円（前年度比8.5%増益）となりました。

なお、当連結会計年度から経営管理区分の見直しを行い、従来その他の事業に含めていた新規製品の研究開発事業にかかる費用を全社費用としてセグメント利益または損失の調整額に計上しております。前年度比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産合計は、設備投資により「建設仮勘定」が増加したため、前連結会計年度末に比べ110億8千4百万円、4.0%増加し、2,891億5百万円となりました。

負債合計は、新規社債の発行により「社債」が増加したため、前連結会計年度末に比べ88億8百万円、13.7%増加し、731億6千万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ22億7千6百万円、1.1%増加し、2,159億4千4百万円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したため、前連結会計年度に比べ収入が21億1千1百万円増加し、222億9千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ支出が160億4千万円増加し、296億3千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したため、前連結会計年度に比べ支出が100億1千2百万円減少し、44億9千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は287億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億7千万円の減少となりました。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	77.7	76.5	74.3
時価ベースの自己資本比率（%）	58.7	61.1	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	171.7	140.1	128.9

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、世界経済の不安定な状況が続く一方、日本国内ではインフレの進行に伴う物価上昇が一段と顕在化すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、賃上げに伴う労務費の増加を吸収するため、販売数量の増加、採算是正、経費削減等に取り組み、前年並みの利益水準を確保いたします。

<2026年12月期連結業績予想>

通期（2026年1月1日～2026年12月31日）

(単位：百万円)

	2025年12月期	2026年12月期	増減（金額）	増減（比率）
売上高	162,312	167,000	4,688	2.9 %
営業利益	14,180	14,500	320	2.3 %
経常利益	15,067	15,100	33	0.2 %
親会社株主に帰属する当期純利益	12,766	11,500	△1,266	△9.9 %

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、1株当たり32.5円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金として普通配当32.5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は65円（配当性向55.5%）となります。当期は69億9千9百万円（4,825,200株）の自己株式の取得を行い、5,000,000株を消却いたしました。本自己株式の取得を含めた総還元性向は110.1%となります。

2026年から2028年の3年間を対象とする2028年中期経営計画「Connect and Create 2028（共創で未来を拓く）」における株主還元につきましては、中期経営計画期間の総還元性向を90%程度として、配当性向を期間平均70%程度に高める方針としております。

上記方針のもと、次期の配当金につきましては、1株当たり70円（配当性向64.5%、中間配当金35円、期末配当金35円）とさせていただく予定です。さらに、30億円の自己株式取得を実施する計画であり、本自己株式の取得を含めた総還元性向は90.7%となる見込みです。

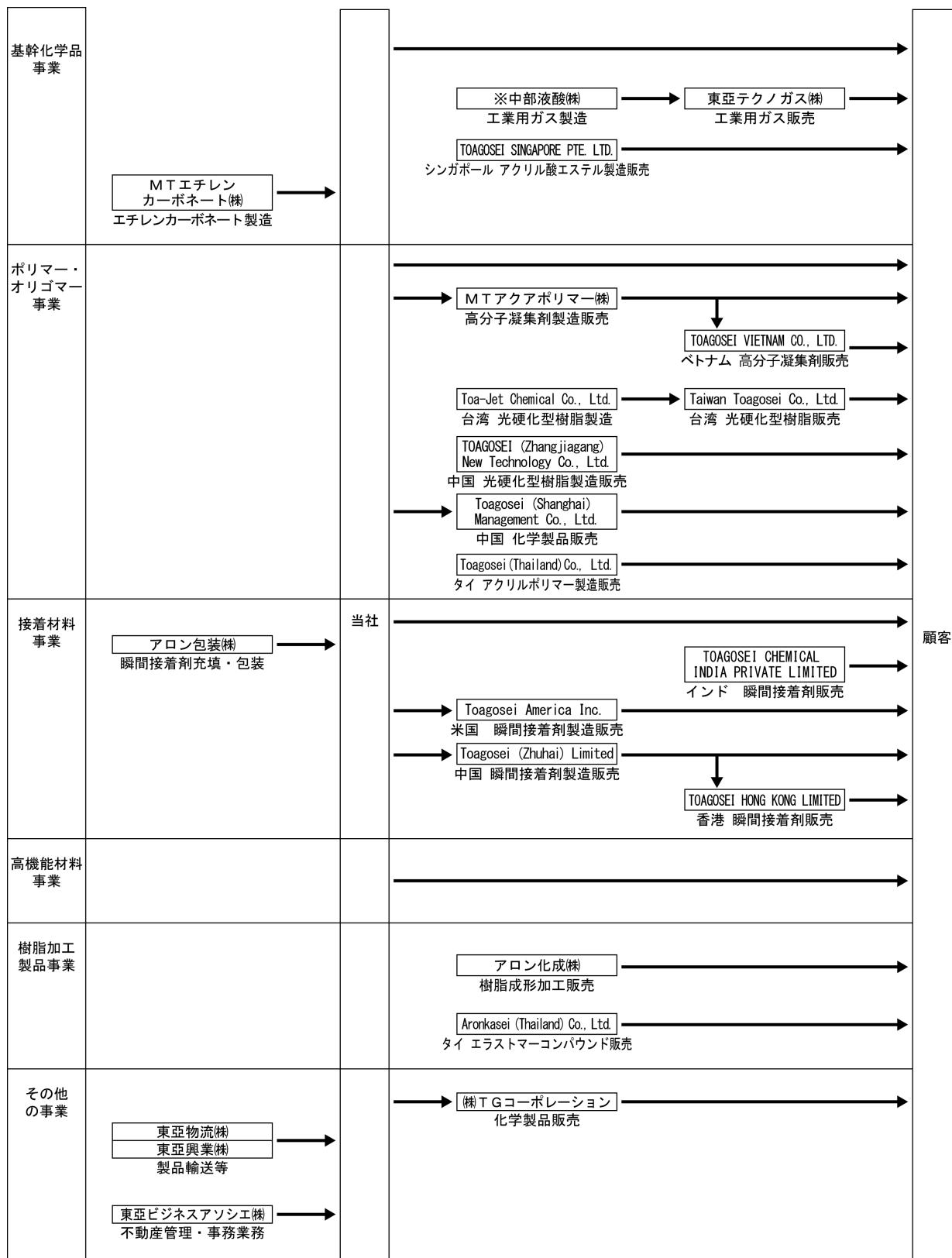
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社11社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、TOAGOSEI CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、Elmer's & Toagosei Co. の合弁契約解消に伴い、当連結会計年度において同社を持分法適用の範囲から除外しております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亞テクノガス(株) TOAGOSEI SINGAPORE PTE. LTD. MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社6社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MT アクアポリマー(株) Toa-Jet Chemical Co., Ltd. Taiwan Toagosei Co., Ltd. TOAGOSEI (Zhangjiagang) New Technology Co., Ltd. Toagosei (Shanghai) Management Co., Ltd. Toagosei (Thailand) Co., Ltd. TOAGOSEI VIETNAM CO., LTD.
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) Toagosei America Inc. Toagosei (Zhuhai) Limited TOAGOSEI HONG KONG LIMITED TOAGOSEI CHEMICAL INDIA PRIVATE LIMITED
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	環境インフラシステム製品（管工機材製品等）、建材・土木製品、ライフサポート製品（介護用品等）、エコマテリアル（エラストマー・コンパウンド）等の製造販売	アロン化成(株) Aronkasei (Thailand) Co., Ltd. 他子会社2社
その他の事業	商社事業、輸送事業等	東亞物流(株) 東亞興業(株) ㈱T G コーポレーション 東亞ビジネスアソシエ(株) 他関連会社3社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,821	24,518
受取手形及び売掛金	42,359	38,003
電子記録債権	9,860	11,554
有価証券	11,000	7,000
棚卸資産	24,734	25,469
その他	4,026	4,061
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	122,750	110,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,664	40,939
機械装置及び運搬具（純額）	23,486	24,259
工具、器具及び備品（純額）	4,103	4,568
土地	30,445	33,215
リース資産（純額）	81	72
建設仮勘定	14,070	25,995
有形固定資産合計	111,851	129,050
無形固定資産	1,666	4,723
投資その他の資産		
投資有価証券	34,023	36,029
退職給付に係る資産	5,014	6,013
繰延税金資産	66	332
その他	2,653	2,441
貸倒引当金	△6	△41
投資その他の資産合計	41,751	44,775
固定資産合計	155,270	178,548
資産合計	278,020	289,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,740	16,513
短期借入金	6,209	6,865
リース債務	197	203
未払法人税等	2,762	2,543
賞与引当金	11	4
製品回收回引当金	154	—
その他	20,677	21,247
流動負債合計	48,753	47,376
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	4,834	3,770
リース債務	1,062	974
繰延税金負債	5,675	6,930
退職給付に係る負債	122	131
株式給付引当金	284	438
その他	3,619	3,538
固定負債合計	15,598	25,783
負債合計	64,352	73,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,166
利益剰余金	157,874	156,396
自己株式	△1,375	△957
株主資本合計	191,551	190,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,537	16,635
為替換算調整勘定	5,260	5,933
退職給付に係る調整累計額	1,236	1,747
その他の包括利益累計額合計	21,034	24,316
非支配株主持分	1,082	1,136
純資産合計	213,668	215,944
負債純資産合計	278,020	289,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	167,594	162,312
売上原価	121,881	115,179
売上総利益	45,712	47,133
販売費及び一般管理費		
販売費	16,267	16,933
一般管理費	15,210	16,018
販売費及び一般管理費合計	31,478	32,952
営業利益	14,233	14,180
営業外収益		
受取利息	344	235
受取配当金	1,299	1,227
持分法による投資利益	227	39
為替差益	579	139
固定資産賃貸料	91	21
その他	143	210
営業外収益合計	2,685	1,874
営業外費用		
支払利息	152	244
環境整備費	592	368
遅延違約金	—	119
投資事業組合運用損	101	57
遊休設備費	10	7
その他	69	189
営業外費用合計	926	987
経常利益	15,993	15,067
特別利益		
固定資産売却益	8	—
投資有価証券売却益	4,332	5,258
補助金収入	80	68
特別利益合計	4,421	5,327
特別損失		
固定資産処分損	1,930	2,021
災害による損失	141	406
減損損失	1,487	398
投資有価証券評価損	302	182
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	40
特別損失合計	3,862	3,049
税金等調整前当期純利益	16,553	17,345
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,729
法人税等調整額	8	△224
法人税等合計	4,589	4,504
当期純利益	11,963	12,840
非支配株主に帰属する当期純利益	86	73
親会社株主に帰属する当期純利益	11,877	12,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	11,963	12,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	2,104
為替換算調整勘定	1,290	687
退職給付に係る調整額	867	510
その他の包括利益合計	3,379	3,302
包括利益	15,343	16,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,230	16,048
非支配株主に係る包括利益	112	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	14,166	159,562	△786	193,828
当期変動額					
剰余金の配当			△7,271		△7,271
親会社株主に帰属する当期純利益			11,877		11,877
自己株式の取得				△7,004	△7,004
自己株式の処分		3		118	121
自己株式の消却		△6,296		6,296	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,293	△6,293		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,688	△589	△2,277
当期末残高	20,886	14,166	157,874	△1,375	191,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,319	3,992	369	17,681	1,008	212,518
当期変動額						
剰余金の配当						△7,271
親会社株主に帰属する当期純利益						11,877
自己株式の取得						△7,004
自己株式の処分						121
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	1,267	867	3,353	73	3,427
当期変動額合計	1,218	1,267	867	3,353	73	1,149
当期末残高	14,537	5,260	1,236	21,034	1,082	213,668

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	14,166	157,874	△1,375	191,551
当期変動額					
剰余金の配当			△6,935		△6,935
親会社株主に帰属する当期純利益			12,766		12,766
自己株式の取得				△7,002	△7,002
自己株式の処分		△8		119	110
自己株式の消却		△7,300		7,300	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,308	△7,308		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,477	417	△1,060
当期末残高	20,886	14,166	156,396	△957	190,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,537	5,260	1,236	21,034	1,082	213,668
当期変動額						
剰余金の配当						△6,935
親会社株主に帰属する当期純利益						12,766
自己株式の取得						△7,002
自己株式の処分						110
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,098	673	510	3,281	54	3,336
当期変動額合計	2,098	673	510	3,281	54	2,276
当期末残高	16,635	5,933	1,747	24,316	1,136	215,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,553	17,345
減価償却費	11,302	11,652
減損損失	1,487	398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	33
製品回収引当金の増減額（△は減少）	△153	△154
株式給付引当金の増減額（△は減少）	138	154
その他の引当金の増減額（△は減少）	△3	△6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△28	△231
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	8
受取利息及び受取配当金	△1,644	△1,463
支払利息	152	244
為替差損益（△は益）	△540	△271
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,332	△5,258
投資有価証券評価損益（△は益）	302	182
固定資産処分損益（△は益）	1,930	2,021
固定資産売却損益（△は益）	△8	—
持分法による投資損益（△は益）	△227	△39
補助金収入	△80	△68
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	40
売上債権の増減額（△は増加）	△930	2,711
棚卸資産の増減額（△は増加）	309	△631
仕入債務の増減額（△は減少）	△464	△2,265
その他	△1,315	1,431
小計	22,453	25,833
利息及び配当金の受取額	1,900	1,495
利息の支払額	△144	△172
補助金の受取額	80	68
法人税等の支払額	△4,107	△4,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,183	22,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	5,365	△1,350
有価証券の増減額（△は増加）	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△770	△818
投資有価証券の売却による収入	5,373	7,107
有形固定資産の取得による支出	△22,043	△27,975
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△558	△3,444
その他	△2,978	△3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,594	△29,635

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10	—
長期借入れによる収入	124	3,700
長期借入金の返済による支出	△183	△4,097
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△7,004	△7,002
自己株式の取得のための預託金の増減額（△は増加）	△0	—
リース債務の返済による支出	△141	△132
配当金の支払額	△7,257	△6,923
非支配株主への配当金の支払額	△39	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,507	△4,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,202	△11,670
現金及び現金同等物の期首残高	47,636	40,433
現金及び現金同等物の期末残高	40,433	28,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,537百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△558百万円、「その他」△2,978百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
シンガポール	アクリル酸エステル製造設備等	リース資産・機械装置他	1,412
横浜市鶴見区	寮	建物他	74

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、複数の事業を営んでおり、事業用資産については、基幹化学品事業、ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能材料事業の各セグメントにおいて、事業部門を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当連結会計年度において、収益性が低下したアクリル酸エステル製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、横浜市の寮については利用を停止し建物の撤去の意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,487百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、リース資産1,011百万円、機械装置374百万円、建物74百万円、その他26百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、アクリル酸エステル製造設備等については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。それ以外の固定資産については備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
川崎市川崎区	アクリル系特殊モノマー製造設備等	機械装置他	311
シンガポール	アクリル酸エステル製造設備等	建設仮勘定他	86

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、複数の事業を営んでおり、事業用資産については、基幹化学品事業、ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能材料事業の各セグメントにおいて、事業部門を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化が見込まれるアクリル系特殊モノマー製造設備等および営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているアクリル酸エステル製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(398百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置314百万円、建設仮勘定31百万円、その他51百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

上記の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ・カセイカリ・次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸・アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	環境インフラシステム製品（管工機材製品等）、建材・土木製品、ライフサポート製品（介護用品等）、エコマテリアル（エラストマー・コンパウンド）等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」セグメントの区分変更)

当連結会計年度から経営管理区分の見直しを行い、従来「その他」事業に含めていた新規製品の研究開発事業にかかる費用を全社費用としてセグメント利益または損失の調整額に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	79,145	35,187	13,344	10,196	27,702	165,575	2,018	167,594	—	167,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,117	1,591	51	339	891	5,991	1,617	7,608	△7,608	—
計	82,262	36,778	13,396	10,535	28,594	171,567	3,635	175,203	△7,608	167,594
セグメント利益 または損失 (△)	8,501	3,779	409	1,275	1,761	15,727	366	16,094	△1,860	14,233
セグメント資産	83,045	42,946	17,635	18,228	45,499	207,355	9,004	216,360	61,660	278,020
その他の項目										
減価償却費	3,643	1,822	921	1,385	1,723	9,495	412	9,908	1,394	11,302
持分法適用会社への 投資額	752	—	37	—	—	790	—	790	—	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,692	7,770	1,272	3,105	623	17,464	5,797	23,262	3,669	26,931

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額には、セグメント間取引消去△22百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,838百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産91,573百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,772	36,169	13,607	10,225	28,177	159,952	2,360	162,312	—	162,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183	1,576	45	482	849	6,137	1,656	7,794	△7,794	—
計	74,955	37,745	13,653	10,708	29,027	166,090	4,017	170,107	△7,794	162,312
セグメント利益 または損失(△)	8,752	3,018	323	1,177	2,754	16,026	398	16,424	△2,243	14,180
セグメント資産	82,000	51,426	22,308	22,146	45,330	223,213	12,317	235,530	53,574	289,105
その他の項目										
減価償却費	3,484	1,994	1,025	1,533	1,470	9,509	571	10,080	1,572	11,652
持分法適用会社への 投資額	670	—	—	—	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,708	8,233	4,168	5,066	1,029	25,206	4,086	29,292	2,115	31,407

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額には、セグメント間取引消去9百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,252百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産84,561百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
138,638	19,508	5,057	4,389	167,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
132,877	19,991	5,472	3,971	162,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	基幹化学品事業	ポリマー・オリゴマー事業	接着材料事業	高機能材料事業	樹脂加工製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,412	—	—	—	—	—	74	1,487

(注) 全社・消去の減損損失74百万円は、寮の建物等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	基幹化学品事業	ポリマー・オリゴマー事業	接着材料事業	高機能材料事業	樹脂加工製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	398	—	—	—	—	—	—	398

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,897.60円	2,002.20円
1 株当たり当期純利益	104.56円	117.02円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,877	12,766
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,877	12,766
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,587	109,096

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度381千株、当連結会計年度370千株であります。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,668	215,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,082	1,136
(うち非支配株主持分)	(1,082)	(1,136)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	212,586	214,807
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	112,029	107,285

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376千株、当連結会計年度366千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.86%) |
| (3) 取得価額の総額 | 3,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年2月13日～2026年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(投資一任契約および自己株式立会外買付取引) |

5. その他

役員の異動

2026年3月27日（金）付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2025年11月19日（水）に開示しました「組織変更および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上